

両磐圏域における在宅医療等への追加的需要への対応等について

一関保健所・一関地区広域行政組合

在宅医療等の新たなサービス必要量について、医療と介護が連携して整合性を確保しながら受け皿を整備し、次期医療計画と次期介護保険事業計画に反映させるものです。

1 医療と介護の体制整備に係る当圏域の「協議の場」について

- ・ 医療計画と介護保険事業計画の対象地域が同じであるため、新たに「協議の場」を設けず、両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会（保健所所管）と介護保険運営協議会（一関地区広域行政組合所管）でそれぞれ協議することとしました。
- ・ このため、この会議に諮る前には、一関市医師会事務局、一関地区広域組合、県南広域振興局保健福祉環境部長寿社会課及び一関保健所の実務担当者で事前に協議を行いました。

2 両計画で整合性の確保が必要な対象について

- ・ 対象となるのは療養病床で、当圏域では、一関病院 60 床（医療療養病床 48 床、介護療養病床 12 床）と、一関中央クリニック 8 床（医療療養病床 1 床、介護療養病床 7 床）の合計 68 床がこれに該当します。
- ・ このとき、医療計画及び介護保険事業計画では、医療区分 1（区分は 1～3 まで）の入院患者のうち 70%が介護施設や在宅医療へ移行するものと想定します（国の示す考え方）。

3 按分方法について

- ・ 療養病床の入院受療率に差異があることを踏まえ、在宅医療と介護サービスの按分については、国が示した「患者調査を用いる方法」により、比率を 1：3 とします。（資料 1－1 の p.10 参照）

4 両計画への反映について

- 「追加的需要」について、平成 37 年度（2025 年度）までの数値を推計し、平成 30 年度（2018 年度）から平成 32 年度（2020 年度）までの 3 年間の在宅医療と介護施設の見込量をそれぞれの計画に反映します。

5 追加的需要の推計について

- 平成 37 年度の「追加的需要」の推計は、平成 25 年度数値を基に国が推計し県に提示したものです。
- 「追加的需要」は、平成 37 年度（2025 年度）までが 26 人、平成 32 年度（2020 年度）までが 10 人（26 人×3/8）と推計し、この 10 人を在宅医療 2 人と、介護施設 8 人とに按分します。
- 按分内訳（案）は以下のとおりです。

当圏域の追加的需要に係る按分内訳（案）について

（単位：人）

2025(H37)年度の追加的需要の推計 (H30から37年度までの見込み)		療養病床転換分 (意向調査結果)	按分元	2020(H32)年度追加的需要の推計 (H30から32年度までの見込み)	2020(H32)年度追加的需要の按分 (H30から32年度までの見込み)	
A(小数点)	B(四捨五入)	C	D(B-C)	E(D × 3/8) (四捨五入)	在宅医療へ	介護施設へ
25.71	26	0	26	10	2	8
追加的需要の内訳 (介護サービス種別) 一関広域行政組合（案）		訪問看護			2	
		介護老人福祉施設（広域型特養）				5
		地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特養)				3